

行是
 自分いきびしく
 人には親切
 社会につくす

ごあいさつ	1
平成19年3月期中間決算概要	2
「地域密着型金融推進計画」への取り組み	6
資料編	7
[連結情報] 営業の概況(連結ベース)	8
[単体情報] 営業の概況(単体ベース)	9
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書・	11
中間連結株主資本等変動計算書	
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結自己資本比率等	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
中間連結財務諸表の注記事項	15
中間貸借対照表	16
中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	17
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
中間財務諸表の注記事項	19
単体自己資本比率等	20
業務粗利益等	21
資金運用・調達勘定	22
受取利息・支払利息	23
預金・貸出金	24
貸出金	25
貸出金・有価証券	26
有価証券・金銭の信託	27
デリバティブ取引・従業員の状況等	28
従業員の状況等・大株主・役員一覧	29



経営理念

- 1 業務のあらゆる分野にわたり、合理的精神にもとづく自己責任体制の確立をはかり、もって堅実経営の方針を貫く。
- 2 和の精神にもとづく労使協調の基盤に立脚して、従業員福祉の向上をはかると同時に、株主、顧客の繁栄に奉仕する。
- 3 滋賀銀行人としての自覚と誇りの上に立ち、業務のあらゆる機能を通じて、社会に奉仕し、経済的使命を果たす。

しがぎんのデータ (平成18年9月30日現在)

名 称	株式会社 滋賀銀行 THE SHIGA BANK, LTD.
本店所在地	滋賀県大津市浜町1番38号
設 立	昭和8年10月1日
総 資 産	4兆637億円
預 金 残 高	3兆6,104億円 (譲渡性預金含む)
貸 出 金 残 高	2兆4,160億円
資 本 金	330億円
従 業 員	2,262人
店 舗 数	134カ店 (うち代理店4カ店)

本冊子は、銀行法21条ならびに銀行法施行規則第19条の2、3に基づいて作成した中間ディスクロージャー資料(業務および財産の状況に関する説明書類)です。



取締役頭取 高田 紘一

ごあいさつ

皆さまには、平素より格別のご愛顧をいただき、誠にありがとうございます。

日本経済は、戦後最長の「いざなぎ景気」を更新し、本年も緩やかながら着実な成長が展望できるようであります。

さて、当行は平成10年の「自己革新」以来、毎年、しがぎんグループ全員の気合を揃える新年のキーワードを定め、10年目の節目となる今年は「貫徹」といたしました。一昨年の「価値」、昨年の「進化」を引き継ぐもので、3つの「貫徹」に全役職員が一丸となって取り組んでまいります。

「貫徹」の第1は、「目標の貫徹」です。個々人の自己実現の目標を貫徹し、業務計画目標の必達に努めます。

第2は、銀行経営の近代化に向けてこれまで着実に積み上げてきた「初志の貫徹」です。とりわけ今年3月末から実施される「バーゼルⅡ」(国際的な統合リスク管理の基準)での「基礎的内部格付手法」の認可を目指し、自己責任経営を貫徹することです。さらに、昨年末に完成した新事務棟に次期基幹系システムを導入し、当行独自のIT戦略を貫徹することです。

第3は、「共存共栄」理念の貫徹です。今年1月、他行に先駆け地道に取り組んできた当行独自の環境経営が評価され、総合ビジネス誌「財界」から半世紀の伝統を有する『経営者賞』を受賞する栄に浴しました。素直に全役職員と喜びを分かち、地域の皆さまと認識を共有し、CSR(企業の社会的責任)の充実にオールしがぎんグループあげて努力してまいります。

どうぞ、変わらぬご支援、ご愛顧をお願い申し上げます。

平成19年1月

取締役頭取

高田 紘一

平成19年3月期中間決算概要

当中間決算の特徴

貸出金利息が15年ぶりに増加

当中間期は、貸出金の好調な伸びに支えられ貸出金利息は実に15年ぶりに前年同期比5億円増加しました。

また、個人年金保険や投資信託の販売手数料が順調に推移しましたが、有価証券利息配当金の減少と預金等利息の増加により、業務粗利益は前年同期比2億円減少して307億円となりました。

一方、与信コスト（一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理額 - 貸倒引当金等戻入益）が11億円で、前中間期の23億円に比べ35億円の大幅増加となったことから、当中間期の経常利益は78億円で前年同期比16億円減少、中間純利益も46億円で同26億円の減益となりました。

業績ハイライト

（単体ベース 単位:億円）

	平成16年 9月期	平成17年 9月期	平成18年 9月期
業務粗利益	298	309	307
経費	210	215	217
一般貸倒引当金繰入額	(6) -	(29) -	(8) -
業務純益	(94) 87	(123) 94	(97) 89
臨時損益	(4) 7	(3) 0	(4) 11
うち不良債権処理	(7) 10	(5) 9	(19) 26
経常利益	(89) 80	(127) 94	(93) 78
特別損益	(4) 5	(17) 15	(19) 3
中間純利益	51	72	46

（注）平成16年9月期、平成17年9月期及び当中間期は、貸倒引当金が取崩額超となるため、取崩超過額を「貸倒引当金等戻入益」として特別利益に計上しています。（ ）は「貸倒引当金等戻入益」を特別利益として計上しない場合を記載しています。

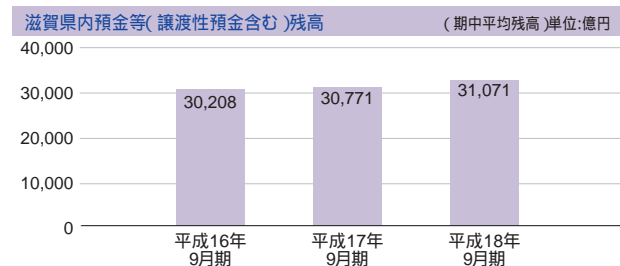
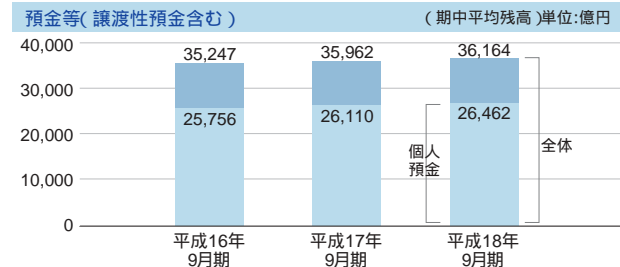
業容

個人預金を中心に順調に増加

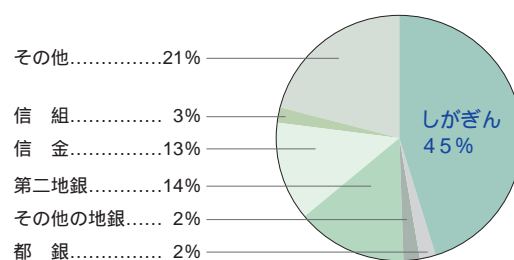
当行の「健全経営」が地域の皆さまの評価を受け、当中間期中の預金等（譲渡性預金を含む）の期中平均残高は3兆6,164億円で、前年同期比202億円増加しました（増加率0.5%）。

とくにコア（中核）となります個人預金の期中平均残高は2兆6,462億円で、前年同期比351億円増加しました（増加率1.3%）。

預金等



預金残高(滋賀県内シェア) (郵貯を除く)平成18年3月末現在



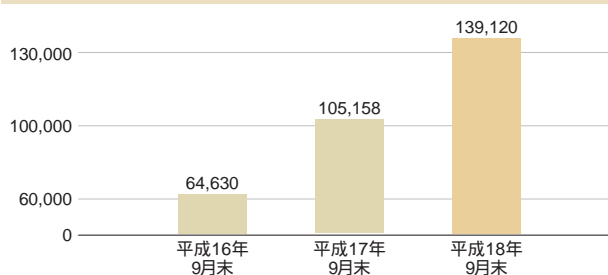
預り資産(投信・国債・個人年金保険)も順調に増加

お客様のさまざまな資産運用ニーズにお応えするため、コンサルティング提案を行い、投資信託、個人年金保険などの資産運用商品の販売にも注力しています。

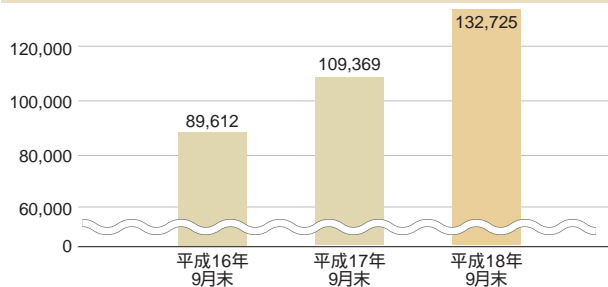
その結果、当中間期末の預り資産(投資信託、国債、個人年金保険)の残高は、前年同期比897億円増加して4,134億円となりました。

預り資産残高

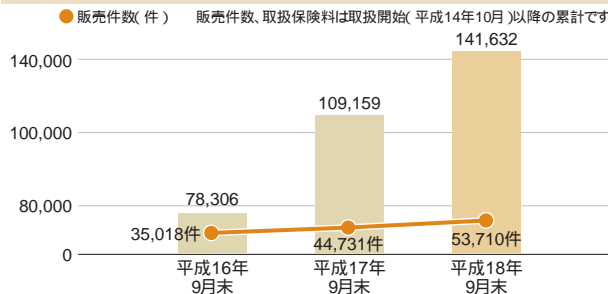
投資信託 単位:百万円



国債 単位:百万円



生命保険 単位:百万円



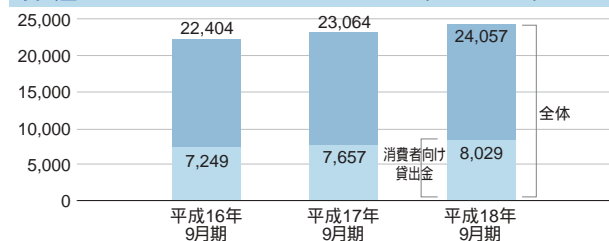
貸出金は消費者向け・事業性ともに増加

貸出金の期中平均残高は2兆4,057億円で、前年同期比992億円増加しました(増加率4.3%)。

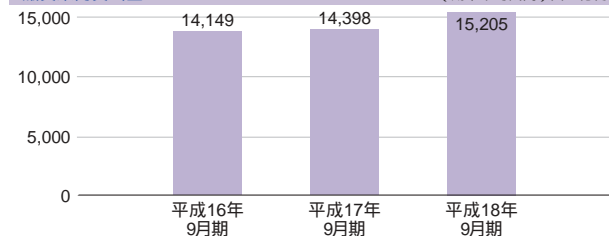
これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期比371億円増加(増加率4.8%)したことに加え、事業性貸出が企業の資金需要が回復し、1兆5,013億円と前年同期比351億円の増加(増加率2.3%)となったことが寄与しました。

貸出金

貸出金 (期中平均残高)単位:億円

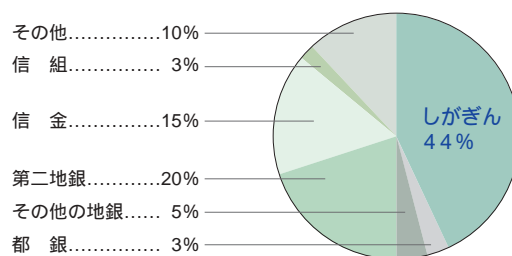


滋賀県内貸出金 (期中平均残高)単位:億円



(注)本部勘定に計上しているローン・パーティシパーション等の余資運用の一環として行っている貸出金を除いて記載しています。

貸出金残高(滋賀県内シェア) (労働在庫を除く)平成18年3月末現在



平成19年3月期中間決算概要

資産の健全性

不良債権比率は、2%台を達成

当中間期末のリスク管理債権の残高は628億円で、前年同期末比154億円の減少(不良債権の残高、比率ともピークだった平成12年9月末との比較では962億円の減少)総貸出金に占める比率は2.60%で前年同期末比0.80%の低下(ピーク比4.17%の低下)となりました。

一方、金融再生法に基づく開示債権の残高は630億円で前年同期末比156億円の減少(ピーク比1,002億円の減少)総与信残高に占める比率は2.54%で前年同期末比0.80%の低下(ピーク比4.23%の低下)となりました。

不良債権比率はともに「2%台」で、「地域密着型金融推進計画」(平成17年8月公表)で掲げている2%台(平成19年3月末)の目標を前倒しで達成しました。

(単位:億円)

	リスク管理債権額 (総貸出金に占める割合%)		金融再生法開示債権額 (総与信に占める割合%)	
12年9月末(ピーク時)	1,591	6.77%	1,632	6.77%
16年9月末	910	4.02%	913	3.94%
17年9月末	782	3.40%	786	3.34%
18年9月末	628	2.60%	630	2.54%

与信コストは低水準

当行では「問題は先送りしない」という方針のもとで、厳正な自己査定に基づく不良債権の処理を積極的に取り組む一方、審査部内に設置した企業経営支援室を中心に企業再生のための積極的な取り組みも行っていました。この結果、当中間期の与信コストは、11億円となりました。

(単位:億円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
一般貸倒引当金繰入額	6	29	8
個別貸倒引当・償却等	7	5	19
与信コスト(+)	0	23	11

株式減損処理

当中間期の有価証券の減損処理については、前年同期比4,900万円増加し6,000万円となりました。

有価証券の評価損益

(単位:億円)

	平成16年9月末	平成17年9月末	平成18年9月末
株式	324	681	1,010
債券	91	39	71
その他	7	28	89
合計	408	692	849

繰延税金資産残高も健全性を維持

過去に有税償却した不良債権の最終処理を積極的に進めたことや、保有有価証券の評価益の増加などにより、繰延税金資産・負債()の純額は前期末比6億円増加して143億円となり、健全性を維持しています。

繰延税金資産・負債の主な発生原因

(単位:百万円)

発生原因	平成18年9月末	平成18年3月末	比較
繰延税金資産(小計)	27,539	26,096	1,443
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,792	12,836	44
有価証券評価損否認	4,258	3,921	336
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,765	4,477	288
減価償却費損金算入限度超過額	1,026	695	331
未払事業税否認	345	412	67
税務上の繰越欠損金			
その他	4,351	3,753	598
評価性引当額	7,305	6,587	717
繰延税金資産(合計) [+]	20,234	19,508	725
繰延税金負債	34,553	34,491	61
固定資産圧縮積立金	53	53	
その他有価証券評価差額金	34,351	34,438	86
その他	148		148
繰延税金資産・負債()の純額 [-]	14,319	14,983	663
中核的自己資本の額	185,944	181,161	4,783
中核的自己資本に対する繰延税金資産・負債()の比率 [/]	7.70%	8.27%	0.57%

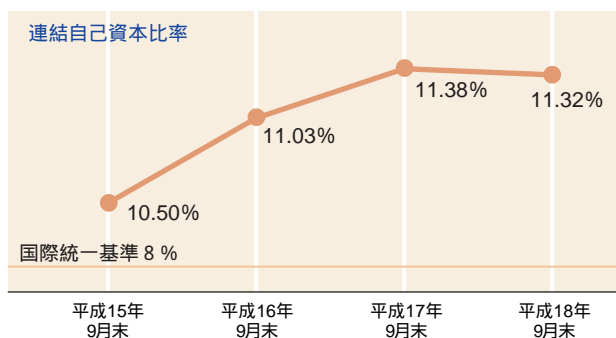
(注)中核的自己資本の額()は、自己資本比率を算出する際のTier1の額(単体)を用いております。

自己資本比率（国際統一基準）

挑戦目標である11%をクリア

当中間期末の連結自己資本比率は前年同期末（平成17年9月末）比0.06ポイント低下して11.32%となり、新世紀第2次長期経営計画の挑戦指標である「自己資本比率（連結）11.0%以上」をクリアしています。

一方、単体自己資本比率は同0.02ポイント低下して11.29%となりました。



平成19年3月期の業績予想

（単位：百万円）

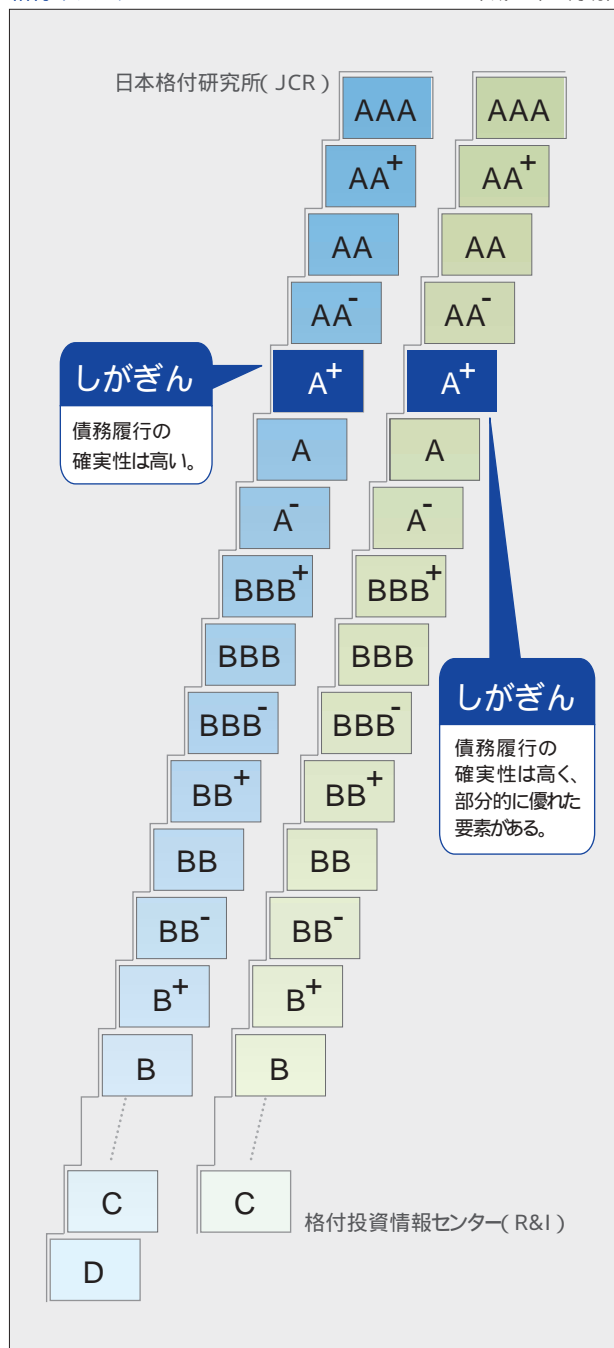
単体	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想
経常収益	83,602	84,000
経常利益	18,659	15,000
当期純利益	10,000	8,000
業務純益	19,688	17,600

連結	平成18年3月期実績	平成19年3月期予想
経常収益	93,345	94,000
経常利益	19,370	16,000
当期純利益	10,209	8,200

上記の業績予想は平成18年11月17日公表時点の予想です。

格付けランク

平成18年12月現在



事業再生・
中小企業金融
の円滑化

【創業・新事業支援機能等の強化】

「野の花（ニュービジネス）」へのサポートを多面的に展開するため、「サタデー起業塾」を8回開催し、産学官・金（金融）の連携による地域結集型のニュービジネス支援ネットワーク「しがぎん『野の花応援団』」の積極的な取り組みにより、期間中（平成17年4月～平成18年9月）、65件の情報提供による橋渡しを実施しました。また、3,000万円までなら無担保でもご融資する「しがぎんニュービジネスサポート資金」の実績は、期間中6件1億6,500万円となりました。これで、平成9年取り扱い開始以来の累計は、87件19億3,000万円となりました。

【経営相談・支援機能の強化】

（資金調達手法の多様化に対する取り組み）

地元中堅・中小企業の支援のため当行スコアリングモデルを活用してスピーディーな回答が可能な無担保・第三者保証人不要の新しいビジネスローン「企動力」を平成17年11月に発売し、発売開始からの実績は、1,164件54億4,400万円となりました。

（事業再生に向けた取り組み）

審査部内の「企業経営支援室」が取引先企業の経営改善指導に取り組んだ結果、期間中36先のランクアップ（債務者区分の改善）に結びつきました。

地域の
利用者の
利便性向上

【CSRを重視した取り組み】

琵琶湖の畔に本拠を有する金融機関の使命としてCSR（企業の社会的責任）を追求し、経営に環境を取り込んだ「環境経営」を全行あげて展開。その一環として環境関連商品の開発・提供に努め、平成17年12月に「しがぎん琵琶湖原則（略称PLB）」を定め、PLBに賛同いただいた事業先を対象に「琵琶湖原則支援資金（PLB資金）」の取り扱いを開始しました。開始以後910件のご賛同をいただき、そのうち融資実績は、229件32億6,400万円となりました。

平成18年8月には、「BCPサポートローン」の取り扱いを開始し、お取引先企業のBCP（＝事業継続計画）の策定を促し、地震や台風などの自然災害への対策に積極的に取り組む企業に対し、低利でご融資する商品で、地域の防災への取り組みを強力にサポートしています。

また、平成17年8月には、エコ住宅や耐震住宅の建築資金について金利を最大で1.2%優遇する「エコ&耐震住宅ローン」の取り扱いを開始し、発売後の実績は1,390件304億円にのぼっています。

更に、「しがぎんエコプラス定期」の期間中の実績は28万5,614件2,338億円となり、平成15年4月発売以降の累計実績は62万2,090件5,069億円となりました。

数値目標
と実績

長期経営計画を基本とした目標

目標項目	ROE (単体)	OHR (単体)	自己資本比率 (連結)	Tier比率	不良債権比率 (金融再生法ベース)	地球温暖化ガス(CO ₂)削減 (CO ₂ 換算の削減量)
目標	5%以上	60%以下	11%以上	8%以上	2%台()	6%削減 (496.3t削減)
実績	3.69%	70.81%	11.32%	7.73%	2.54%	9.58%削減 (792.4t削減)

不良債権比率については、新世紀第2次長期経営計画の目標は3%台(平成17年3月末)でしたが、既に達成していることから、「地域密着型金融推進計画」では、更なる資産の健全化をめざし、2%台(平成19年3月末)を目標としています。

「知恵と親切のしがぎん」「アジアに強いしがぎん」としての目標

目標項目	FP案件相談件数	アジア進出ニーズに対するアテンド件数
目標	1,600件以上	1,800件以上
実績	1,851件	1,680件

「CSR(企業の社会的責任)のしがぎん」としての目標

目標項目	エコ&耐震住宅ローン実行件数 (平成17年8月1日取扱開始)	しがぎんエコプラス定期 累計獲得件数
目標	1,800件以上	66万5,000件以上
実績	1,390件	62万2,090件

進捗状況を
ホームページで発信

「地域密着型金融推進計画」については当行ホームページに掲載しております。
<http://www.shigagin.com/investor/contents/relation.html>

資料編

[連結情報]営業の概況(連結ベース)	8
[単体情報]営業の概況(単体ベース)	9
中間連結貸借対照表	10
中間連結損益計算書・中間連結剰余金計算書・中間連結株主資本等変動計算書	11
中間連結キャッシュ・フロー計算書	12
連結自己資本比率等	13
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
中間連結財務諸表の注記事項	15
中間貸借対照表	16
中間損益計算書・中間株主資本等変動計算書	17
中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
中間財務諸表の注記事項	19
単体自己資本比率等	20
業務粗利益等	21
資金運用・調達勘定	22
受取利息・支払利息	23
預金・貸出金	24
貸出金	25
貸出金・有価証券	26
有価証券・金銭の信託	27
デリバティブ取引・従業員の状況等	28
従業員の状況等・大株主・役員一覧	29

営業の概況(連結ベース)

当中間連結会計期間の業績につきましては、資金の効率的な運用・調達、及び、経営全般の一層の合理化に努めるとともに、資産の健全性確保のために諸償却並びに諸引当金の繰入を行いました結果、以下のとおりとなりました。

1. 主要勘定の概況

預金等(譲渡性預金を含む)は、当中間連結会計期間中に16,317百万円減少して当中間連結会計期間末残高は3,607,962百万円(うち預金は3,487,910百万円)となりました。一方、貸出金は27,467百万円増加して当中間連結会計期間末残高は2,406,417百万円、有価証券は53,320百万円減少して当中間連結会計期間末残高は1,373,363百万円となりました。また、総資産の当中間連結会計期間末残高は4,078,373百万円で前連結会計年度末に比べて4,538百万円の減少、純資産の部の合計の当中間連結会計期間末残高は253,892百万円で前連結会計年度末の資本の部の合計との比較では6,558百万円の増加となりました。

2. 損益の状況

損益につきましては、経常収益は役務取引等収益や資金運用収益中の貸出金利息を中心に前中間連結会計期間比889百万円増加して47,864百万円、経常費用は資金調達費用中の預金利息やその他経常費用等の増加により前中間連結会計期間比2,397百万円増加して39,439百万円とな

りました。以上の結果、当中間連結会計期間の連結経常利益は8,425百万円で前中間連結会計期間比1,507百万円の減益、連結中間純利益は4,751百万円で同2,560百万円の減益となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前中間連結会計期間末に比べ11,007百万円増加し、当中間連結会計期間末には49,794百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の営業活動による資金は51,500百万円の減少(前中間連結会計期間比 105,993百万円)となりました。資金が減少した主な要因は、預金並びに譲渡性預金等の資金調達勘定が減少する一方で、貸出金並びにコールローン等の資金運用勘定が大幅に増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中の投資活動によって得た資金は49,958百万円であり、前中間連結会計期間に比べ130,827百万円の増加となりました。増加の主な要因は、有価証券取得資金の減少と有価証券の売却並びに償還による収入の増加であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間中に財務活動の結果使用した資金は、主として配当金の支払により850百万円となり、前中間連結会計期間に比べ131百万円の増加となりました。

主要な経営指標等の推移(連結)

	単 位	平成16年度中間期	平成17年度中間期	平成18年度中間期	平成16年度	平成17年度
		(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
連結経常収益	百万円	42,385	46,975	47,864	84,527	93,345
連結経常利益	百万円	8,521	9,933	8,425	15,706	19,370
連結中間(当期)純利益	百万円	5,174	7,311	4,751	11,483	10,209
連結純資産額	百万円	206,508	235,650	253,892	221,701	247,333
連結総資産額	百万円	3,948,559	4,033,814	4,078,373	4,006,137	4,082,911
1株当たり純資産額	円	779.81	890.30	949.97	837.29	934.66
1株当たり中間(当期)純利益	円	19.54	27.61	17.96	43.31	38.43
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	円					
連結自己資本比率(国際統一基準)	%	11.03	11.38	11.32	11.18	11.25
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	91,893	54,492	51,500	141,647	42,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	98,029	80,869	49,958	121,885	30,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	54	719	850	596	1,463
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	百万円	40,524	38,787	49,794	65,877	52,186
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,550 [991]	2,491 [1,029]	2,516 [1,016]	2,445 [1,002]	2,401 [1,025]

(注)1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないので記載しておりません。

3. 連結純資産額及び連結総資産額の算定に当たり、平成18年度中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成18年度中間連結会計期間から繰延ヘッジ損益を含めて算出してあります。

5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国際統一基準を採用しております。

6. 従業員数は出向者を除いた就業人員であり、[]内は嘱託及び臨時雇員の期中平均人員(外書き)であります。

営業の概況(単体ベース)

株主およびお客さまのご理解、ご支援を賜りながら、経営の効率化を図りつつ、積極的な営業展開に努めました結果、次のような業績をあげることができました。

預金等(譲渡性預金を含む)

コアとなる個人預金を中心に拡大に努めました結果、当中間期末残高は、前年同期末比263億円増加(増加率0.7%)して3兆6,104億円となりました。なお、コアとなる個人預金の中間期末残高は、2兆6,436億円で前年同期末比324億円増加(増加率1.2%)となりました。

一方、お客さまの多様な資産運用ニーズにお応えするため、投資信託、国債、個人年金保険の販売にも注力しました結果、当中間期末における投資信託の保護預かり残高は前年同期末比339億円増加(増加率32.2%)して1,391億円、国債等の保護預かり残高は前年同期末比233億円増加(増加率21.3%)して1,327億円、さらに個人年金保険の新規取扱保険料累計は前年同期末比324億円増加(増加率29.7%)して1,416億円となりました。

貸出金

貸出金の中間期末残高は前年同期末比1,158億円増加(増加率5.0%)して2兆4,160億円となりました。

これは、住宅ローンを中心とした消費者向け貸出が前年同期末比360億円増加(増加率4.6%)したことに加え、企業の資金需要が回復した結果、事業性貸出が前年同期末比399億円増加(増加率2.7%)したことが寄与したものです。

収益

以上の結果、当中間期の資金利益は前年同期比7億円減少の285億円、役務取引等利益は同5億円増加の43億円となり、業務粗利益は同2億円減少の307億円となりました。一方、経費は217億円(同2億円増加)となり、業務純益は同4億円減少の89億円となりました。

また、当中間期の与信コスト(一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理額-貸倒引当金等戻入益)は11億円に抑えることができましたが、前年同期は貸倒引当金等戻入益が33億円あり与信コストは23億円であったため、前年同期比では35億円の大幅な増加となったことから、当中間期の経常利益は前年同期比16億円減益の78億円、中間純利益は同26億円減益の46億円となりました。

主要な経営指標等の推移(単体)

(単位 百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
経常収益	37,637	42,136	42,981	74,928	83,602
業務純益	8,776	9,449	8,967	17,522	19,688
経常利益	8,000	9,483	7,822	15,054	18,659
中間(当期)純利益	5,170	7,208	4,604	11,419	10,000

(単位 百万円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
総資産額	3,934,999	4,020,805	4,063,712	3,993,325	4,070,175
預金残高	3,397,789	3,447,547	3,490,351	3,455,852	3,505,228
貸出金残高	2,259,355	2,300,154	2,416,042	2,327,953	2,388,924
有価証券残高	1,370,161	1,523,295	1,372,718	1,403,272	1,426,020
資本金 (発行済株式総数)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)	33,076 (265,450千株)
純資産額	206,135	235,047	250,414	221,207	246,602
単体自己資本比率(%)(国際統一基準)	10.98	11.31	11.29	11.12	11.17

(単位 円)

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成17年3月期	平成18年3月期
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	2.50 (2.50)	2.50 (2.50)	3.00 (3.00)	5.00 (2.50)	5.50 (2.50)
従業員数(人)	2,286	2,240	2,262	2,187	2,152

(注)1.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2.純資産額及び総資産額の算定に当たり、平成18年9月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3.従業員数は出向者を除いた就業人員です。

中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

		平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)	平成17年度 (平成18年3月31日現在)	
資産の部	現金預け金	39,910	51,387	55,324	
	コールローン及び買入手形	9,105	62,219	36,412	
	買入金銭債権	10,034	21,541	21,308	
	商品有価証券	633	721	340	
	金銭の信託	14,193	13,004	13,807	
	有価証券	1,523,726	1,373,363	1,426,683	
	貸出金	2,290,450	2,406,417	2,378,949	
	外国為替	4,010	4,890	5,272	
	その他資産	28,841	24,012	30,376	
	動産不動産	79,854		79,069	
	有形固定資産		77,610		
	無形固定資産		6,424		
	繰延税金資産	334	296	272	
	連結調整勘定	0			
	支払承諾見返	51,598	52,071	52,945	
	貸倒引当金	18,840	15,572	17,822	
	投資損失引当金	39	15	28	
	資産の部合計	4,033,814	4,078,373	4,082,911	
	負債の部	預 金	3,444,118	3,487,910	3,502,102
		譲渡性預金	136,550	120,051	122,177
コールマネー及び売渡手形		31,506	24,169	3,759	
債券貸借取引受入担保金		35,675	31,139	40,188	
借入金		38,231	39,195	38,387	
外国為替		61	104	93	
その他負債		33,722	36,198	36,675	
退職給付引当金		7,906	6,346	8,079	
その他の偶発損失引当金		0			
繰延税金負債		2,517	14,328	15,012	
再評価に係る繰延税金負債		13,858	12,923	13,619	
連結調整勘定				21	
負ののれん			40		
支払承諾		51,598	52,071	52,945	
負債の部合計		3,795,747	3,824,480	3,833,062	
少数株主持分		少数株主持分	2,416		2,515
資本の部	資本金	33,076		33,076	
	資本剰余金	23,962		23,962	
	利益剰余金	123,501		126,089	
	土地再評価差額金	14,222		13,870	
	その他有価証券評価差額金	41,275		50,804	
	自己株式	387		470	
	資本の部合計	235,650		247,333	
	負債、少数株主持分及び資本の部合計	4,033,814		4,082,911	
純資産の部	資本金		33,076		
	資本剰余金		23,964		
	利益剰余金		131,038		
	自己株式		526		
	株主資本合計		187,553		
	その他有価証券評価差額金		50,667		
	繰延ヘッジ損益		219		
	土地再評価差額金		12,843		
	評価・換算差額等合計		63,730		
	少数株主持分		2,607		
	純資産の部合計		253,892		
	負債及び純資産の部合計		4,078,373		

中間連結損益計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	46,975	47,864	93,345
資金運用収益	32,204	32,325	66,698
(うち貸出金利息)	(20,880)	(21,422)	(41,827)
(うち有価証券利息配当金)	(11,113)	(10,551)	(24,413)
役務取引等収益	6,266	7,019	12,978
その他業務収益	5,593	5,237	9,203
その他経常収益	2,910	3,282	4,464
経常費用	37,041	39,439	73,975
資金調達費用	2,893	3,726	6,268
(うち預金利息)	(1,171)	(1,942)	(2,476)
役務取引等費用	1,680	1,809	3,459
その他業務費用	7,193	6,840	14,953
営業経費	23,430	23,507	45,665
その他経常費用	1,844	3,555	3,627
経常利益	9,933	8,425	19,370
特別利益	4,465	1,844	6,568
特別損失	2,973	2,309	3,917
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	7,960	22,021
法人税、住民税及び事業税	2,545	4,532	4,401
法人税等調整額	1,449	1,442	7,254
少数株主利益	118	119	156
中間(当期)純利益	7,311	4,751	10,209

中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	23,962	23,962
資本剰余金増加高		
資本剰余金減少高		
資本剰余金中間期末(期末)残高	23,962	23,962
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	116,364	116,364
利益剰余金増加高	7,813	11,063
中間(当期)純利益	7,311	10,209
土地再評価差額金取崩額	502	854
利益剰余金減少高	676	1,338
配当金	661	1,323
役員賞与	15	15
利益剰余金中間期末(期末)残高	123,501	126,089

中間連結株主資本等変動計算書 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	33,076	23,962	126,089	470	182,659	50,804		13,870	64,674	2,515	249,849
中間連結会計期間中の変動額											
剰余金の配当(注)			793		793						793
役員賞与(注)			35		35						35
中間純利益			4,751		4,751						4,751
自己株式の取得				62	62						62
自己株式の処分		2		6	8						8
土地再評価差額金の取崩			1,026		1,026			1,026	1,026		
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)						136	219		82	92	174
中間連結会計期間中の変動額合計		2	4,948	56	4,894	136	219	1,026	943	92	4,043
平成18年9月30日残高	33,076	23,964	131,038	526	187,553	50,667	219	12,843	63,730	2,607	253,892

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成17年度中間期 (平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	平成18年度中間期 (平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	平成17年度 (平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	11,425	7,960	22,021
減価償却費	4,756	4,451	9,510
減損損失	2,854	2,261	3,533
連結調整勘定償却額	21		43
のれん償却額		18	
貸倒引当金の増加額	4,210	2,249	5,229
投資損失引当金の増加額	17	13	27
その他の偶発損失引当金の増加額	0		1
退職給付引当金の増加額	315	1,732	489
資金運用収益	32,204	32,325	66,698
資金調達費用	2,893	3,726	6,268
有価証券関係損益()	350	2,010	1,499
金銭の信託の運用損益()	99	20	247
為替差損益()	7	1	15
動産不動産処分損益()	112		376
固定資産処分損益()		47	
貸出金の純増()減	28,053	27,467	60,445
預金の純増減()	8,669	14,191	49,314
譲渡性預金の純増減()	10,134	2,125	4,238
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減()	1,006	808	850
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	786	1,545	2,801
コールローン等の純増()減	12,280	26,040	26,299
コールマネー等の純増減()	24,611	20,410	3,135
債券貸借取引受入担保金の純増減()	22,285	9,049	17,772
外国為替(資産)の純増()減	1,108	381	152
外国為替(負債)の純増減()	51	11	19
資金運用による収入	31,121	31,124	65,472
資金調達による支出	1,871	2,640	4,870
その他	3,168	672	7,392
小計	54,959	47,750	41,670
法人税等の支払額	467	3,750	1,307
営業活動によるキャッシュ・フロー	54,492	51,500	42,977
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	281,813	172,114	408,357
有価証券の売却による収入	116,010	135,821	218,464
有価証券の償還による収入	68,390	92,650	209,188
金銭の信託の増加による支出	2,004		2,004
金銭の信託の減少による収入	21,960	800	21,964
動産不動産の取得による支出	3,453		8,575
有形固定資産の取得による支出		5,660	
動産不動産の売却による収入	39		58
有形固定資産の売却による収入		0	
無形固定資産の取得による支出		1,538	
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,869	49,958	30,737
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金支払額	661	793	1,323
少数株主への配当金支払額	2	2	2
自己株式の取得による支出	55	62	137
自己株式の売却による収入		8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	719	850	1,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	1	12
現金及び現金同等物の増減()額	27,090	2,391	13,690
現金及び現金同等物の期首残高	65,877	52,186	65,877
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	38,787	49,794	52,186

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年度中間期の中間連結財務諸表及び平成17年度の連結財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、平成18年度の中間連結財務諸表はみずす監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を受けております。なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日より、法人名称を「みずす監査法人」に変更しております。

リスク管理債権(連結ベース)

(単位 百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)
破綻先債権額	1,819	1,510	1,427
延滞債権額	24,508	24,317	21,193
3カ月以上延滞債権額	2,335	2,251	2,115
貸出条件緩和債権額	49,943	46,646	38,333
合計	78,605	74,725	63,069
(部分直接償却額)	(32,819)	(26,072)	(27,081)

連結自己資本比率(国際統一基準)

(単位 百万円)

	平成17年度中間期末 (平成17年9月30日現在)	平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	平成18年度中間期末 (平成18年9月30日現在)
基本的項目			
資本金	33,076	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株			
新株式申込証拠金			
資本剰余金	23,962	23,962	23,964
利益剰余金	122,838	125,257	131,038
自己株式()	387	470	526
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()			793
その他有価証券の評価差損()			
為替換算調整勘定			
新株予約権			
連結子会社の少数株主持分	2,303	2,340	2,457
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合等により計上される無形固定資産相当額()			
連結調整勘定相当額()	0		
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計)		184,168	189,217
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	181,793	184,168	189,217
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目			
その他有価証券の連結貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	31,268	38,514	38,392
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,636	12,370	11,595
一般貸倒引当金	9,823	8,419	7,618
負債性資本調達手段等	32,000	32,000	32,000
うち永久劣後債務			
うち期限付劣後債務および期限付優先株	32,000	32,000	32,000
計	85,728	91,304	89,606
うち自己資本への算入額 (B)	85,728	91,304	89,606
控除項目			
控除項目 (C)	550	550	2,003
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	266,971	274,922	276,820
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	2,307,492	2,405,063	2,408,891
オフ・バランス取引項目	38,436	38,550	36,378
計 (E)	2,345,929	2,443,613	2,445,269
連結自己資本比率(国際統一基準) = $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	11.38%	11.25%	11.32%
(ご参考 $\frac{(A)}{(E)} \times 100$)	(7.74%)	(7.53%)	(7.73%)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
[平成18年度中間期]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 14社

会社名

しがぎんビジネスサービス株式会社
滋賀柏原代理店株式会社
しがぎん不動産株式会社
滋賀余呉代理店株式会社
しがぎんキャッシュサービス株式会社
しがぎんアシスタントサービス株式会社
滋賀朽木代理店株式会社
滋賀西浅井代理店株式会社
滋賀保証サービス株式会社
しがぎんコンピュータサービス株式会社
株式会社しがぎん経済文化センター
株式会社滋賀ディーシーカード
しがぎんリース・キャピタル株式会社
株式会社しがぎんジェーシービー

(2) 非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社

該当ありません。

(3) 持分法非適用の非連結子会社

会社名

滋賀ベンチャー2号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー3号投資事業有限責任組合
滋賀ベンチャー4号投資事業有限責任組合
持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

(4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

9月末日 14社

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法

当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 当行の保有する有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

連結子会社の保有する金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は上記(イ)と同じ方法により行っております。

(ハ) 当行の保有する「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

有形固定資産

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年

動産 3年～20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独

立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,116百万円であります。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異

各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

(8) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(9) リース取引の処理方法

当行並びに連結子会社のリース物件の所有権が債主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(10) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等が為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

(11) 消費税等の会計処理

当行並びに連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間連結会計期間から適用しております。

当中間連結会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は251,065百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別紙様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する連結事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間連結会計期間から以下のとおり表示を変更しております。

(中間連結貸借対照表関係)

(1) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ、評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(2) 負債の部の次に表示していた「少数株主持分」は、純資産の部に表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

(5) 負債の部に掲記していた「連結調整勘定」は、「負のれん」として表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

連結調整勘定償却は、従来、「経常費用」中「その他経常費用」で処理してはりましたが、当中間連結会計期間からは無形固定資産償却として「経常費用」中「営業経費」に含めております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」に含めて表示しております。

(2) 「動産不動産処分損益」は、中間連結貸借対照表の「動産不動産」が「有形固定資産」「無形固定資産」等に区分されたことに伴い、「固定資産処分損益」等として表示しております。

また、「動産不動産の取得による支出」は「有形固定資産の取得による支出」等として、「動産不動産の売却による収入」は「有形固定資産の売却による収入」等として表示しております。

注記事項

〔平成18年度中間期〕

(中間連結貸借対照表関係)

1. 有価証券には、非連結子会社の出資金1,453百万円を含んでおります。
2. 使用貸借又は質借借契約により貸し付けている有価証券が「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,427百万円、延滞債権額は2,193百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒債権を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は2,115百万円であります。
なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,333百万円あります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は63,069百万円あります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間連結会計期間末残高は16,230百万円あります。
なお、当行はCLOの劣後受益権2,811百万円を継続保有し、「貸出金」中の証券貸付に計上しております。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。))に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,323百万円あります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産 有価証券 136,841百万円
担保資産に対応する債務 預金 2,603百万円
債券貸借取引受入担保金 31,139百万円
その他負債(運用受託金) 60百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,543百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は955百万円あります。
なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、845,311百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が837,534百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高のものが必要も当行並びに連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内・社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

- 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 75,116百万円
3. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,168百万円
(当中間連結会計期間圧縮記帳額 百万円)
4. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の条約が付された劣後特約借入金32,000百万円が含まれております。

(中間連結損益計算書関係)

1. その他経常費用には、貸出金償却2,664百万円及び株式等償却67百万円を含んでおります。
2. 特別利益は、償却債権取立益399百万円、貸倒引当金等戻入益1,445百万円あります。
3. 特別損失は、固定資産処分損47百万円、減損損失2,261百万円あります。
4. 当中間連結会計期間において、当行は以下の資産について減損損失を計上しております。
なお、連結子会社の資産のグルーピングについては、全社をひとつの単位とし減損の兆候を判定しておりますが、減損損失の計上はありません。

(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類等の減損損失額)

- (イ) 滋賀県内 主な用途 / 営業用資産2カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 85百万円
- (ロ) 滋賀県外 主な用途 / 営業用資産1カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 2,176百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

- (イ) 資産グループの概要
遊休資産 店舗・社宅跡地等
営業用資産 営業の用に供する資産
共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

- (ロ) グルーピングの方法
遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング
営業用資産 原則、営業店単位
ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

- 共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)
当中間連結会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

発行済株式	前連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計 当中間連結会計				摘要
	年度末株式数	期間増加株式数	期間減少株式数	期間末株式数	
普通株式	265,450			265,450	
合計	265,450			265,450	
自己株式					
普通株式	864	80	11	933 (注)	
合計	864	80	11	933	

(注)当中間連結会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間連結会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

- 決議 / 平成18年6月27日定時株主総会 株式の種類 / 普通株式 配当金の総額 / 793百万円
1株当たりの金額 / 3円 基準日 / 平成18年3月31日 効力発生日 / 平成18年6月28日
基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
決議 / 平成18年11月17日取締役会 株式の種類 / 普通株式 配当金の総額 / 793百万円
配当の原資 / その他利益剰余金 1株当たりの金額 / 3円 基準日 / 平成18年9月30日
効力発生日 / 平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
平成18年9月30日現在

現金預け金動定	51,387百万円
定期預金	1,000百万円
その他預け金	592百万円
現金及び現金同等物	49,794百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引借主側

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額
取得価額相当額(注) 動産 / 38百万円 その他 / 百万円 合計 / 38百万円
減価償却累計額相当額 動産 / 13百万円 その他 / 百万円 合計 / 13百万円
減損損失累計額相当額 動産 / 百万円 その他 / 百万円 合計 / 百万円
中間連結会計期間末残高相当額 動産 / 24百万円 その他 / 百万円 合計 / 24百万円

2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額(注)

1年内 / 5百万円 1年超 / 19百万円 合計 / 24百万円

3. リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高

百万円

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 / 2百万円 リース資産減損勘定の取崩額 / 百万円

減価償却費相当額 / 2百万円 減損損失 / 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注)取得価額相当額及び未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産の中間連結会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払リース込み法によっております。

貸主側

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高
取得価額 機械及び装置 / 13,423百万円 工具、器具及び備品 / 10,938百万円
その他 / 5,736百万円 合計 / 30,098百万円
減価償却累計額 機械及び装置 / 5,594百万円 工具、器具及び備品 / 5,357百万円
その他 / 2,621百万円 合計 / 13,574百万円
減損損失累計額 機械及び装置 / 百万円 工具、器具及び備品 / 百万円
その他 / 百万円 合計 / 百万円
中間連結会計期間末残高 機械及び装置 / 7,828百万円 工具、器具及び備品 / 5,581百万円
その他 / 3,114百万円 合計 / 16,524百万円
2. 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額
1年内 / 4,818百万円 1年超 / 12,405百万円 合計 / 17,223百万円
3. 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額
受取リース料 / 3,092百万円 減価償却費 / 2,596百万円 受取利息相当額 / 404百万円
4. 利息相当額の算定方法
リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当ありません。

セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 事業の種類別セグメント情報 (単位:百万円)

経常収益	リース・その他			消去	
	銀行業	投資事業	の事業	計	又は全社
(1) 外部顧客に対する経常収益	42,770	3,795	1,298	47,864	47,864
(2) セグメント間の内部経常収益	244	113	1,015	1,372	(1,372)
計	43,015	3,909	2,313	49,237	(1,372)
経常費用	35,191	3,677	2,015	40,884	(1,445)
経常利益	7,823	232	297	8,353	72

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。
2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業 銀行業
- (2) リース・投資事業 リース業及びベンチャーキャピタル業
- (3) その他の事業 クレジットカード、事務代行事業等

2. 所在地別セグメント情報
セグメントの経常収益の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外経常収益
海外経常収益が連結経常収益の10%未満のため、海外経常収益の記載を省略しております。

(重要な後発事項)

該当ありません。

その他

当行は、優先出資証券の発行を目的として、平成18年10月3日付で英国ケイマン諸島に当行の100%出資子会社「Shiga Preferred Capital Cayman Limited」(資本金600百万円)を設立いたしました。

中間貸借対照表

(資産の部)

(単位 百万円)

	平成17年9月期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
現金預け金	39,892	51,367	55,308
コールローン	9,105	62,219	36,412
買入金銭債権	10,034	21,541	21,308
商品有価証券	633	721	340
金銭の信託	14,179	12,994	13,796
有価証券	1,523,295	1,372,718	1,426,020
貸出金	2,300,154	2,416,042	2,388,924
外国為替	4,010	4,890	5,272
その他資産	20,860	15,783	22,489
動産不動産	64,484	-	63,878
有形固定資産	-	61,324	-
無形固定資産	-	6,368	-
繰延税金資産	-	-	-
支払承諾見返	52,498	52,771	53,745
貸倒引当金	18,331	15,031	17,317
投資損失引当金	12	-	2
資産の部合計	4,020,805	4,063,712	4,070,175

(負債の部及び資本の部/純資産の部)

(単位 百万円)

	平成17年9月期 (平成17年9月30日現在)	平成18年9月期 (平成18年9月30日現在)	平成18年3月期 (平成18年3月31日現在)
預金	3,447,547	3,490,351	3,505,228
譲渡性預金	136,550	120,051	122,177
コールマネー	31,506	24,169	3,759
債券貸借取引受入担保金	35,675	31,139	40,188
借入金	32,000	32,000	32,000
外国為替	61	104	93
その他負債	25,692	29,177	29,757
退職給付引当金	7,850	6,289	8,021
その他の偶発損失引当金	0	-	-
繰延税金負債	2,517	14,319	14,983
再評価に係る繰延税金負債	13,858	12,923	13,619
支払承諾	52,498	52,771	53,745
負債の部合計	3,785,758	3,813,297	3,823,573
資本金	33,076	-	33,076
資本剰余金	23,942	-	23,942
資本準備金	23,942	-	23,942
利益剰余金	122,958	-	125,440
利益準備金	7,184	-	7,317
任意積立金	106,634	-	106,634
中間(当期)未処分利益	9,139	-	11,488
土地再評価差額金	14,222	-	13,870
その他有価証券評価差額金	41,234	-	50,741
自己株式	387	-	470
資本の部合計	235,047	-	246,602
負債及び資本の部合計	4,020,805	-	4,070,175
資本金	-	33,076	-
資本剰余金	-	23,944	-
資本準備金	-	23,942	-
その他資本剰余金	-	2	-
利益剰余金	-	130,242	-
利益準備金	-	7,482	-
その他利益剰余金	-	122,760	-
配当準備金	-	2	-
退職慰労積立金	-	720	-
固定資産圧縮積立金	-	78	-
別途積立金	-	114,532	-
繰越利益剰余金	-	7,425	-
自己株式	-	526	-
株主資本合計	-	186,738	-
その他有価証券評価差額金	-	50,613	-
繰延ヘッジ損益	-	219	-
土地再評価差額金	-	12,843	-
評価・換算差額等合計	-	63,676	-
純資産の部合計	-	250,414	-
負債及び純資産の部合計	-	4,063,712	-

中間損益計算書

(単位 百万円)

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成18年3月期
	(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)	(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)	(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)
経常収益	42,136	42,981	83,602
資金運用収益	32,086	32,207	66,450
(うち貸出金利息)	(20,766)	(21,307)	(41,597)
(うち有価証券利息配当金)	(11,110)	(10,547)	(24,395)
役員取引等収益	5,525	6,204	11,462
その他業務収益	1,650	1,328	1,307
その他経常収益	2,874	3,241	4,381
経常費用	32,652	35,158	64,943
資金調達費用	2,846	3,682	6,182
(うち預金利息)	(1,171)	(1,943)	(2,476)
役員取引等費用	1,731	1,883	3,571
その他業務費用	3,691	3,449	7,746
営業経費	22,662	22,606	44,096
その他経常費用	1,720	3,535	3,346
経常利益	9,483	7,822	18,659
特別利益	4,522	1,931	6,641
特別損失	2,973	2,307	3,915
税引前中間(当期)純利益	11,033	7,446	21,384
法人税、住民税及び事業税	2,332	4,264	4,117
法人税等調整額	1,492	1,422	7,266
中間(当期)純利益	7,208	4,604	10,000
前期繰越利益	1,427		1,427
土地再評価差額金取崩額	502		854
中間配当額			661
中間配当に伴う利益準備金積立額			132
中間(当期)末処分利益	9,139		11,488

証券取引法第193条の2の規定に基づき、平成17年9月期の中間財務諸表及び平成18年3月期の財務諸表は中央青山監査法人の監査証明を、平成18年9月期の中間財務諸表はみすず監査法人ならびに山口監査法人の監査証明を受けております。なお、中央青山監査法人は平成18年9月1日より、法人名称を「みすず監査法人」に変更しております。

中間株主資本等変動計算書

(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位 百万円)

	株主資本											評価・換算差額等				純資産 合計		
	資本剰余金				利益剰余金							自己 株式	株主 資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益		土地 再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計
	資本金	資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計							
					配当 準備金	退職慰労 積立金	固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金									
平成18年3月31日残高	33,076	23,942		23,942	7,317	2	720	78	105,832	11,488	125,440	470	181,990	50,741		13,870	64,612	246,602
中間会計期間中の変動額																		
剰余金の配当(注)					165				959	793	793		793					793
別途積立金(注)								8,700	8,700									
役員賞与(注)									35	35	35		35					35
中間純利益									4,604	4,604	4,604		4,604					4,604
自己株式の取得												62	62					62
自己株式の処分			2	2								6	8					8
土地再評価差額金の取崩									1,026	1,026	1,026		1,026			1,026	1,026	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)														127	219		91	91
中間会計期間中の変動額合計			2	2	165			8,700	4,063	4,802	56	4,747	127	219	1,026	935	3,812	
平成18年9月30日残高	33,076	23,942	2	23,944	7,482	2	720	78	114,532	7,425	130,242	526	186,738	50,613	219	12,843	63,676	250,414

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
〔平成18年9月期〕

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3) 「買入金銭債権」中の信託受益権の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～50年
動産 3年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は27,116百万円であります。

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務

その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理数理計算上の差異

各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

6. 外貨建て資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建て資産・負債及び海外支店勘定は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建て金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建て取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建て金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う資金関連スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建て金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

資金関連スワップ取引とは、異なる通貨での資金調達・運用を動機として行われ、当該資金の調達又は運用に係る元本相当額を直物買為替又は直物売為替とし、当該元本相当額に将来支払うべき又は支払を受けるべき金額・期日の確定している外貨相当額を含めて先物買為替又は先物売為替とした為替スワップ取引であります。

なお、一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を当中間会計期間から適用しております。

当中間会計期間末における従来の「資本の部」に相当する金額は250,195百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則により作成しております。

表示方法の変更

(中間貸借対照表関係)

「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)別様式が「無尽業法施行細則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第60号平成18年4月28日)により改正され、平成18年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったこと等に伴い、当中間会計期間から下記のとおり表示を変更しております。

(1) 「利益剰余金」に内訳表示していた「任意積立金」及び「中間未処分利益」は、「その他利益剰余金」の「配当準備金」「退職慰労積立金」「固定資産圧縮積立金」「別途積立金」及び「繰越利益剰余金」として表示しております。

(2) 純額で繰延ヘッジ利益として「その他負債」に含めて計上していたヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、税効果額を控除のうえ評価・換算差額等の「繰延ヘッジ損益」として相殺表示しております。

(3) 「動産不動産」は、「有形固定資産」「無形固定資産」又は「その他資産」に区分して表示しております。

(4) 「その他資産」に含めて表示していたソフトウェアは、「無形固定資産」に含めて表示しております。

注記事項

〔平成18年9月期〕

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式(及び出資)総額 2,127百万円
2. 使用貸借又は貸借契約により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の社債に1百万円含まれております。

3. 貸出金のうち、破綻先債権額は1,383百万円、延滞債権額は21,089百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は2,097百万円であります。
なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は38,277百万円であります。
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は62,848百万円であります。
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 貸出債権証券化(以下「CLO」という。なお、CLOはCollateralized Loan Obligationの略)により、会計上売却処理をした貸出金元本の当中間会計期間期末残高は16,230百万円であります。なお、当行はCLOの劣後受益権2,811百万円を継続保有し、貸出金中の証券貸付に計上しております。

8. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。に)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は36,323百万円であります。

9. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 136,782百万円

担保資産に対応する債務

預金 2,603百万円

債券貸借取引受入担保金 31,139百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券61,543百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち保証金は946百万円であります。

なお、手形の再割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形及び買入外国為替はありません。

10. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、779,661百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が771,884百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

11. 有形固定資産の減価償却累計額 45,031百万円
12. 有形固定資産の圧縮記帳額 4,168百万円
(当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)
13. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金32,000百万円が含まれております。
14. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
再評価を行った年月日 平成10年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、近隣の公示価格を参照する等合理的な調整を行って算出。

(中間損益計算書関係)

1. 減価償却実施額は下記のとおりであります。
建物・動産 / 1,063百万円 その他 / 855百万円
2. その他経常費用には、貸出金償却2,662百万円及び株式等償却60百万円を含んでおります。
3. 特別利益は、貸倒引当金戻入益1,532百万円、償却債権取立益398百万円であります。
4. 特別損失は、固定資産処分損46百万円、減損損失2,261百万円であります。
5. 当中間会計期間において、以下の資産について減損損失を計上しております。
(減損損失を認識した資産又は資産グループ及び種類毎の減損損失額)

(イ) 滋賀県内

主な用途 / 営業用資産2カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 85百万円

(ロ) 滋賀県外

主な用途 / 営業用資産1カ所 種類 / 土地・建物・動産 減損損失額 / 2,176百万円

上記の資産は、継続的な地価の下落及び営業キャッシュ・フローの低下により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(資産グループの概要及びグルーピングの方法)

(イ) 資産グループの概要

遊休資産 店舗・社宅跡地等

営業用資産 営業の用に供する資産

共用資産 銀行全体に関連する資産(本部、事務センター、寮社宅等)

(ロ) グルーピングの方法

遊休資産 各々が独立した資産としてグルーピング

営業用資産 原則、営業店単位

ただし、母店との相互補充関係が強い出張所は母店と一緒にグルーピング

共用資産 銀行全体を一体としてグルーピング

(回収可能価額)

当中間会計期間の減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額又は使用価値のいずれか高

い方の金額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額等より処分費用見込額を控除して、使用価値は将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて、それぞれ算定しております。

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

自己株式	前事業年度末		当中間会計期間		摘要
	株式数	増加株式数	減少株式数	期末株式数	
普通株式	864	80	11	933	(注)
合計	864	80	11	933	

(注) 当中間会計期間中の増加は単元未満株式の買取りによる増加、当中間会計期間中の減少は単元未満株式の買増請求による減少であります。

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び当中間会計期間末残高相当額

取得価額相当額(注)

動産 / 784百万円 その他 / 百万円 合計 / 784百万円

減価償却累計額相当額

動産 / 350百万円 その他 / 百万円 合計 / 350百万円

減損損失累計額相当額

動産 / 百万円 その他 / 百万円 合計 / 百万円

中間会計期間末残高相当額

動産 / 433百万円 その他 / 百万円 合計 / 433百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

2. 未経過リース料中間会計期間末残高相当額(注)

1年内 152百万円

1年超 281百万円

合計 433百万円

(注) 未経過リース料中間会計期間末残高相当額は、未経過リース料中間会計期間末残高が有形固定資産の中間会計期間末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

3. リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 百万円

4. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料 76百万円

リース資産減損勘定の取崩額 百万円

減価償却費相当額 76百万円

減損損失 百万円

5. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リスク管理債権

(単位:百万円)

	平成17年9月期末	平成18年3月期末	平成18年9月期末
破綻先債権額	1,766	1,469	1,383
延滞債権額	24,401	24,226	21,089
3カ月以上延滞債権額	2,300	2,233	2,097
貸出条件緩和債権額	49,826	46,586	38,277
合計 (A)	78,295	74,516	62,848
(部分直接償却額)	(32,819)	(26,072)	(27,081)
貸出金残高 (B)	2,300,154	2,388,924	2,416,042
リスク管理債権比率 $\frac{(A)}{(B)} \times 100$	3.40%	3.11%	2.60%

貸倒引当金内訳

(単位:百万円)

	平成17年9月期				平成18年3月期				平成18年9月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額		期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他			目的使用	その他			目的使用	その他	
貸倒引当金													
一般貸倒引当金	12,550	9,600		12,550	9,600	12,550	8,200		12,550	8,200		8,200	7,400
個別貸倒引当金	9,999	8,731	12	9,986	8,731	9,999	9,117	1,258	8,741	9,117	9,117	7,631	753
特定海外債権引当金	26			26		26			26				
合計	22,576	18,331	12	22,563	18,331	22,576	17,317	1,258	21,318	17,317	15,031	753	16,563

当期減少額の内、その他の額につきましては、洗替による取崩額です。

貸出金償却額

(単位:百万円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
貸出金償却	919	2,026	2,662

単体自己資本比率(国際統一基準)

(単位:百万円)

	平成17年9月期末	平成18年3月期末	平成18年9月期末
基本的項目			
資本金	33,076	33,076	33,076
うち非累積的永久優先株			
新株式申込証拠金			
資本準備金	23,942	23,942	23,942
その他資本剰余金			2
利益準備金	7,317	7,482	7,482
その他利益剰余金			122,760
任意積立金	106,634	115,334	
中間未処分利益(次期繰越利益)	8,344	1,794	
その他			
自己株式()	387	470	526
自己株式申込証拠金			
社外流出予定額()			793
その他有価証券の評価差損()			
新株予約権			
営業権相当額()			
のれん相当額()			
企業結合により計上される無形固定資産相当額()			
繰延税金資産の控除前の基本的項目計(上記各項目の合計額)		181,161	185,944
繰延税金資産の控除金額()			
計 (A)	178,928	181,161	185,944
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券			
補完的項目			
その他有価証券の貸借対照表計上額の合計額から帳簿価額の合計額を控除した額の45%	31,149	38,331	38,234
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	12,636	12,370	11,595
一般貸倒引当金	9,600	8,200	7,400
負債性資本調達手段等	32,000	32,000	32,000
うち永久劣後債務			
うち期限付劣後債務および期限付優先株	32,000	32,000	32,000
計	85,385	90,901	89,229
うち自己資本への算入額 (B)	85,385	90,901	89,229
控除項目			
控除項目 (C)	550	550	550
自己資本額 (A)+(B)-(C) (D)	263,763	271,512	274,623
リスク・アセット等			
資産(オン・バランス)項目	2,293,348	2,391,295	2,394,765
オフ・バランス取引項目	38,436	38,550	36,378
計 (E)	2,331,785	2,429,846	2,431,143
単体自己資本比率(国際統一基準) $\frac{(D)}{(E)} \times 100$	11.31%	11.17%	11.29%
(ご参考) $\frac{(A)}{(E)} \times 100$	(7.67%)	(7.45%)	(7.64%)

国内・国際業務部門別粗利益等

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収益	26,568	5,597	32,066	54,604	12,002	66,450	26,950	5,348	32,207
資金調達費用	879	2,039	2,839	1,846	4,481	6,170	1,419	2,349	3,677
資金運用収支	25,689	3,557	29,246	52,757	7,521	60,279	25,531	2,998	28,530
役務取引等収益	5,399	126	5,525	11,207	255	11,462	6,052	151	6,204
役務取引等費用	1,683	47	1,731	3,478	93	3,571	1,838	45	1,883
役務取引等収支	3,715	79	3,794	7,728	162	7,890	4,214	105	4,320
その他業務収益	1,294	355	1,650	593	713	1,307	1,045	283	1,328
その他業務費用	5	3,686	3,691	437	7,308	7,746	1,519	1,930	3,449
その他業務収支	1,289	3,330	2,041	156	6,594	6,438	474	1,647	2,121
業務粗利益	30,693	306	30,999	60,642	1,089	61,731	29,272	1,457	30,729
業務粗利益率(%)	1.67	0.15	1.63	1.65	0.27	1.62	1.57	0.86	1.61

(注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引であります。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成17年9月期7百万円、平成18年9月期5百万円、平成18年3月期11百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

5. 特定取引収支については、該当ございません。

総資金利鞘

(単位 %)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	1.45	2.80	1.69	1.48	3.03	1.74	1.45	3.18	1.68
資金調達原価	1.23	1.27	1.32	1.20	1.37	1.30	1.26	1.70	1.37
総資金利鞘	0.22	1.53	0.37	0.28	1.66	0.44	0.19	1.48	0.31

利益率

(単位 %)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
総資産経常利益率	0.47	0.46	0.38
自己資本経常利益率	8.29	7.97	6.27
総資産中間(当期)純利益率	0.35	0.24	0.22
自己資本中間(当期)純利益率	6.30	4.27	3.69

(注) 1. 総資産経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{総資産期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$ 2. 自己資本経常(中間・当期純)利益率 = $\frac{\text{経常(中間・当期純)利益}}{\text{自己資本()期首・期末平均残高}} \times \frac{365\text{日}}{\text{期中日数}} \times 100$

() 平成18年9月期の自己資本は、純資産の部合計・新株予約権にて算出しております。平成17年9月期及び平成18年3月期の自己資本は、資本の部合計を使用しております。

役務取引の状況

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	5,399	126	5,525	11,207	255	11,462	6,052	151	6,204
うち預金・貸出業務	1,033		1,033	2,153		2,153	1,071		1,071
うち為替業務	1,868	120	1,989	3,758	242	4,001	1,838	143	1,982
うち証券関連業務	115		115	196	2	198	112		112
うち代理業務	207		207	411		411	214		214
うち保護預り・貸金庫業務	182		182	193		193	163		163
うち保証業務	46	5	52	92	11	103	80	8	88
役務取引等費用	1,683	47	1,731	3,478	93	3,571	1,838	45	1,883
うち為替業務	314	24	339	635	50	686	311	25	337

営業経費の内訳

(単位 百万円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
給料・手当	8,547	16,777	8,745
退職給付費用	1,959	3,919	1,776
福利厚生費	1,503	2,917	1,525
減価償却費	2,302	4,391	1,919
土地建物機械賃借料	391	780	399
営繕費	667	1,359	714
消耗品費	263	541	309
給水光熱費	225	455	218
旅費	41	80	41
通信費	371	747	378
広告宣伝費	182	365	154
租税公課	1,229	2,042	1,472
その他	4,976	9,715	4,950
合計	22,662	44,096	22,606

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位 百万円)

		平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	(266,979)			(267,994)			(232,315)		
		3,650,270	398,144	3,781,435	3,671,906	395,673	3,799,584	3,701,080	334,691	3,803,455
	利息	(79)			(156)			(91)		
	26,568	5,597	32,086	54,604	12,002	66,450	26,950	5,348	32,207	
	利回り(%)	1.45	2.80	1.69	1.48	3.03	1.74	1.45	3.18	1.68
うち貸出金	平均残高	2,299,516	6,958	2,306,475	2,317,016	7,194	2,324,211	2,399,065	6,685	2,405,751
	利息	20,622	143	20,766	41,271	326	41,597	21,116	191	21,307
	利回り(%)	1.78	4.12	1.79	1.78	4.53	1.78	1.75	5.71	1.76
うち商品有価証券	平均残高	933		933	813		813	728		728
	利息	1		1	3		3	1		1
	利回り(%)	0.33		0.33	0.38		0.38	0.36		0.36
うち有価証券	平均残高	1,048,107	374,846	1,422,954	1,061,576	373,436	1,435,013	1,016,740	314,582	1,331,323
	利息	5,850	5,258	11,108	13,135	11,256	24,392	5,628	4,917	10,546
	利回り(%)	1.11	2.79	1.55	1.23	3.01	1.69	1.10	3.11	1.57
うちコールローン	平均残高	21,333	8,440	29,774	11,686	7,837	19,524	29,108	7,633	36,741
	利息	0	138	138	0	295	295	23	185	209
	利回り(%)	0.00	3.26	0.92	0.00	3.76	1.51	0.16	4.84	1.13
うち買入手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち預け金	平均残高	1,365	1,378	2,743	1,243	1,208	2,452	1,426	293	1,720
	利息	0	22	22	1	43	44	2	7	9
	利回り(%)	0.00	3.20	1.61	0.10	3.59	1.82	0.32	4.85	1.10
資金調達勘定	平均残高	(266,979)			(267,994)			(232,315)		
		3,558,139	392,477	3,683,637	3,576,826	388,880	3,697,712	3,598,218	327,869	3,693,772
	利息	(79)			(156)			(91)		
	879	2,039	2,839	1,846	4,481	6,170	1,419	2,349	3,677	
	利回り(%)	0.04	1.03	0.15	0.05	1.15	0.16	0.07	1.42	0.19
うち預金	平均残高	3,418,032	44,822	3,462,854	3,416,678	42,678	3,459,356	3,453,407	43,469	3,496,877
	利息	548	622	1,171	1,086	1,390	2,476	946	996	1,943
	利回り(%)	0.03	2.76	0.06	0.03	3.25	0.07	0.05	4.57	0.11
うち譲渡性預金	平均残高	133,354		133,354	132,576		132,576	119,599		119,599
	利息	60		60	117		117	84		84
	利回り(%)	0.08		0.08	0.08		0.08	0.14		0.14
うちコールマネー	平均残高	1,826	22,674	24,501	15,043	21,302	36,345	4,720	21,829	26,550
	利息	0	374	374	0	807	808	1	584	585
	利回り(%)	0.00	3.29	3.05	0.00	3.79	2.22	0.04	5.33	4.39
うち債券貸借取引 受人担保金	平均残高		57,914	57,914		56,822	56,822		30,166	30,166
	利息		868	868		1,920	1,920		572	572
	利回り(%)		2.99	2.99		3.38	3.38		3.78	3.78
うち売渡手形	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うちコマース ペーパー	平均残高									
	利息									
	利回り(%)									
うち借入金	平均残高	32,000		32,000	32,000		32,000	32,000		32,000
	利息	265		265	553		553	374		374
	利回り(%)	1.65		1.65	1.72		1.72	2.33		2.33

(注)1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高を控除しております。

平成17年9月期 国内業務部門 19,211百万円、国際業務部門 94百万円、合計 19,306百万円

平成18年3月期 国内業務部門 18,624百万円、国際業務部門 88百万円、合計 18,712百万円

平成18年9月期 国内業務部門 19,104百万円、国際業務部門 89百万円、合計 19,193百万円

2. 資金調達勘定(ア) 金銭の信託運用見合額の平均残高、及び(イ) 利息をそれぞれ控除して表示しております。

(ア) 平成17年9月期 国内業務部門 29,075百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 29,075百万円

平成18年3月期 国内業務部門 21,458百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 21,458百万円

平成18年9月期 国内業務部門 13,485百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 13,485百万円

(イ) 平成17年9月期 国内業務部門 7百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 7百万円

平成18年3月期 国内業務部門 11百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 11百万円

平成18年9月期 国内業務部門 5百万円、国際業務部門 - 百万円、合計 5百万円

3()は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(すべての外貨建取引を、当日のTT仲値により円貨に換算する方法)により算出しております。

5. 合計欄において国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

受取利息・支払利息

(国内業務部門)

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	582	663	80	1,385	416	1,802	369	12	381
うち貸出金	632	1,294	661	1,069	2,167	1,098	888	394	493
うち商品有価証券	1	0	1	2	0	3	0	0	0
うち有価証券	22	586	563	228	2,642	2,871	174	46	221
うちコールローン	0	0	0	0	0	0	0	23	23
うち買入手形									
うち預け金	0	0	0	0	1	1	0	2	2
支払利息	17	109	91	40	161	120	8	531	539
うち預金	9	26	16	17	48	30	5	392	397
うち譲渡性預金	2	1	4	5	0	5	5	29	24
うちコールマネー	0	0	0	0	0	0	0	1	1
うち債券貸借取引受入担保金									
うち売渡手形									
うちコマースルペーパー									
うち借入金	52	22	30	52	12	39	0	109	109

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(国際業務部門)

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	894	1,164	2,058	1,298	2,439	3,737	890	641	249
うち貸出金	4	57	53	0	120	121	5	53	47
うち商品有価証券									
うち有価証券	975	967	1,943	1,377	2,063	3,440	842	501	341
うちコールローン	32	78	46	40	151	111	13	60	47
うち買入手形									
うち預け金	6	13	20	15	20	36	17	2	15
支払利息	199	1,041	1,240	318	1,984	2,303	333	643	309
うち預金	1	399	401	25	791	765	18	392	374
うち譲渡性預金									
うちコールマネー	23	217	193	20	446	467	13	223	209
うち債券貸借取引受入担保金	69	518	587	7	943	935	415	119	296
うち売渡手形									
うちコマースルペーパー									
うち借入金									

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

(合計)

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	711	1,244	1,956	1,594	3,915	5,510	186	65	120
うち貸出金	628	1,237	608	1,069	2,047	977	890	349	541
うち商品有価証券	1	0	1	2	0	3	0	0	0
うち有価証券	514	1,992	2,506	1,055	5,256	6,311	712	149	562
うちコールローン	6	52	46	10	122	111	32	38	70
うち買入手形									
うち預け金	1	18	20	6	31	37	8	4	12
支払利息	35	1,091	1,127	88	2,064	2,152	7	829	837
うち預金	12	371	384	28	706	735	10	761	772
うち譲渡性預金	2	1	4	5	0	5	5	29	24
うちコールマネー	44	238	193	36	430	467	31	178	210
うち債券貸借取引受入担保金	69	518	587	7	943	935	415	119	296
うち売渡手形									
うちコマースルペーパー									
うち借入金	52	22	30	52	12	39	0	109	109

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

預金・譲渡性預金平均残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,521,589	881	1,522,470	1,533,891	918	1,534,809	1,605,124	884	1,606,009
うち有利息預金	1,395,780	751	1,396,531	1,410,080	805	1,410,885	1,477,889	734	1,478,624
定期性預金	1,880,191	1,148	1,881,340	1,866,508	1,164	1,867,672	1,828,946	1,145	1,830,091
うち固定自由金利定期預金	1,863,868	—	1,863,868	1,852,033	—	1,852,033	1,822,410	—	1,822,410
うち変動自由金利定期預金	1,819	—	1,819	1,768	—	1,768	1,534	—	1,534
その他	16,251	42,792	59,043	16,278	40,596	56,874	19,336	41,439	60,775
合計	3,418,032	44,822	3,462,854	3,416,678	42,678	3,459,356	3,453,407	43,469	3,496,877
譲渡性預金	133,354	—	133,354	132,576	—	132,576	119,599	—	119,599
総合計	3,551,386	44,822	3,596,209	3,549,254	42,678	3,591,933	3,573,007	43,469	3,616,476

(注)1.流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2.定期性預金=定期預金+定期積金

固定自由金利定期預金:預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金

変動自由金利定期預金:預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金

3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金	定期預金	うち固定自由金利定期預金	うち変動自由金利定期預金
3カ月未満	445,752	445,358	301	397,155	396,875	189	428,547	428,299	159
3カ月以上6カ月未満	289,281	288,992	289	307,619	307,492	126	267,485	267,314	170
6カ月以上1年未満	580,685	580,363	321	581,563	581,196	366	585,109	584,915	193
1年以上2年未満	224,983	224,374	609	209,141	208,856	284	199,194	199,024	170
2年以上3年未満	208,879	208,661	217	214,127	213,479	648	231,202	230,444	758
3年以上	10,972	10,962	10	14,229	14,228	—	12,900	12,900	—
合計	1,760,554	1,758,712	1,749	1,723,836	1,722,128	1,617	1,724,440	1,722,899	1,452

(注)預立定期預金を含んでおりません。

貸出金科目別平均残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	194,769	5,427	200,196	198,517	5,575	204,093	184,519	4,611	189,130
証書貸付	1,712,053	1,531	1,713,584	1,720,455	1,618	1,722,074	1,810,865	2,074	1,812,940
当座貸越	357,277	—	357,277	363,364	—	363,364	371,563	—	371,563
割引手形	35,415	—	35,415	34,678	—	34,678	32,116	—	32,116
合計	2,299,516	6,958	2,306,475	2,317,016	7,194	2,324,211	2,399,065	6,685	2,405,751

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利	貸出金	うち変動金利	うち固定金利
1年以下	562,589	—	—	570,229	—	—	561,570	—	—
1年超3年以下	432,378	182,320	250,058	445,762	191,708	254,054	447,583	182,663	264,920
3年超5年以下	258,991	114,738	144,253	262,587	116,180	146,407	283,215	111,835	171,379
5年超7年以下	145,875	75,246	70,628	155,666	75,417	80,249	156,453	75,056	81,396
7年超	552,261	214,549	337,711	575,041	237,407	337,633	612,390	212,508	399,882
期間の定めのないもの	348,056	324,856	23,200	379,637	357,378	22,259	354,828	333,434	21,394
合計	2,300,154	—	—	2,388,924	—	—	2,416,042	—	—

(注)残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしております。

貸出金の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成17年9月期末	平成18年3月期末	平成18年9月期末
有価証券	8,860	8,729	8,561
債権	48,430	46,250	44,414
商品	—	—	—
不動産	636,282	628,659	614,355
その他	385	152	585
計	693,958	683,791	667,916
保証	936,302	983,690	1,017,535
信用	669,894	721,442	730,589
合計	2,300,154	2,388,924	2,416,042
(うち劣後特約貸出金)	(500)	(500)	(500)

支払承諾見返の担保別内訳

(単位 百万円)

	平成17年9月期末	平成18年3月期末	平成18年9月期末
有価証券	1	2	6
債権	7,583	6,864	6,206
商品			
不動産	1,687	1,543	1,380
その他			
計	9,272	8,409	7,592
保証	22,618	22,733	21,398
信用	20,607	22,602	23,780
合計	52,498	53,745	52,771

貸出金使途別残高・構成比

(単位 百万円、%)

	平成17年9月期末	平成18年3月期末	平成18年9月期末
設備資金	1,117,112(48.57)	1,149,765(48.13)	1,169,650(48.41)
運転資金	1,183,041(51.43)	1,239,159(51.87)	1,246,391(51.59)
合計	2,300,154(100.00)	2,388,924(100.00)	2,416,042(100.00)

貸出金業種別内訳

(単位 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)	貸出先数	貸出金残高	構成比(%)
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	90,423	2,298,941	100.00	90,941	2,387,097	100.00	90,981	2,413,946	100.00
製造業	4,362	401,916	17.48	4,407	403,725	16.91	4,386	416,082	17.24
農業	248	8,185	0.36	251	7,917	0.33	258	7,872	0.33
林業	20	513	0.02	19	288	0.01	16	201	0.01
漁業	69	954	0.04	65	1,012	0.04	64	934	0.04
鉱業	21	3,644	0.16	22	4,007	0.17	23	3,913	0.16
建設業	4,700	130,913	5.69	4,788	136,618	5.72	4,790	140,823	5.83
電気・ガス・熱供給・水道業	55	9,496	0.41	60	9,236	0.39	58	9,109	0.38
情報通信業	108	8,565	0.37	119	7,372	0.31	136	8,065	0.33
運輸業	583	63,398	2.76	602	70,091	2.94	622	73,225	3.03
卸売業	1,784	199,640	8.68	1,801	202,459	8.48	1,790	207,555	8.60
小売業	3,711	131,681	5.73	3,715	133,988	5.61	3,702	134,082	5.55
金融・保険業	130	88,631	3.86	129	85,736	3.59	125	68,359	2.83
不動産業	1,317	191,632	8.34	1,415	205,819	8.62	1,463	199,751	8.27
各種サービス業	6,458	331,490	14.42	6,446	334,265	14.00	6,447	341,939	14.17
地方公共団体	47	47,712	2.08	36	88,432	3.70	35	93,757	3.88
その他	66,810	680,563	29.60	67,066	696,125	29.16	67,066	708,273	29.34
海外店分及び特別国際金融取引勘定分	8	1,213	100.00	10	1,827	100.00	13	2,095	100.00
政府等	1	130	10.76	1	130	7.17	1	124	5.95
金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工業	6	1,060	87.37	8	1,672	91.55	11	1,947	92.93
その他	1	22	1.86	1	23	1.28	1	23	1.12
合計	90,431	2,300,154	—	90,951	2,388,924	—	90,994	2,416,042	—

中小企業等に対する貸出金

(単位 百万円)

	平成17年9月期末		平成18年3月期末		平成18年9月期末	
	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額	貸出先数	貸出金額
総貸出金残高 (A)	90,423先	2,298,941	90,941先	2,387,097	90,981先	2,413,946
中小企業等貸出金残高 (B)	89,797先	1,831,625	90,318先	1,896,717	90,348先	1,905,990
(B)/(A)	99.30%	79.67%	99.31%	79.45%	99.30%	78.95%

(注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

外国政府等向け債権残高

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を指すこととしておりますが、平成17年9月期末、平成18年3月期末、平成18年9月期末のいずれも該当するものはありません。

預貸率

(単位 百万円、%)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	2,293,874	6,279	2,300,154	2,382,082	6,841	2,388,924	2,409,314	6,727	2,416,042
預金 (B)	3,543,059	41,038	3,584,097	3,586,665	40,740	3,627,405	3,564,644	45,758	3,610,403
預貸率 (A)/(B)	64.74	15.30	64.17	66.41	16.79	65.85	67.58	14.70	66.91
(期中平均)	(64.74)	(15.52)	(64.13)	(65.28)	(16.85)	(64.70)	(67.14)	(15.38)	(66.52)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

商品有価証券種類別平均残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
商品国債	908	790	674
商品地方債	24	23	54
商品政府保証債			
貸付商品債券			
その他の商品有価証券			
合計	933	813	728

有価証券の残存期間別残高

(単位 百万円)

種類	期間別	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
		国債	平成17年9月期末	83,325	63,612	116,605	32,913	49,611	
	平成18年3月期末	15,046	78,221	136,519	12,576	72,623	100,873		415,861
	平成18年9月期末	17,990	87,421	114,243	14,396	125,338	44,130		403,521
地方債	平成17年9月期末	13,794	32,015	52,433	37,798	50,300			186,342
	平成18年3月期末	14,042	32,761	48,469	42,111	38,016			175,402
	平成18年9月期末	10,160	24,776	24,471	35,104	36,540			131,054
社債	平成17年9月期末	66,966	58,114	86,311	5,667	5,752	3,514		226,326
	平成18年3月期末	65,673	67,330	71,613	8,809	9,980	11,828		235,237
	平成18年9月期末	39,946	79,231	89,340	12,314	12,762	19,810		253,406
株式	平成17年9月期末							175,031	175,031
	平成18年3月期末							213,926	213,926
	平成18年9月期末							201,909	201,909
その他の証券	平成17年9月期末	23,935	52,687	51,806	54,856	138,400	34,561	107,405	463,653
	平成18年3月期末	13,654	16,301	51,429	49,363	143,747	42,080	69,014	385,592
	平成18年9月期末	3,027	29,835	60,478	28,977	136,560	49,605	74,343	382,827
うち外国債券	平成17年9月期末	23,745	52,657	51,707	54,331	137,285	34,374	277	354,378
	平成18年3月期末	13,511	16,258	51,036	48,716	141,753	42,080		313,356
	平成18年9月期末	3,027	29,739	60,134	28,046	134,358	49,605	0	304,911
うち外国株式	平成17年9月期末							0	0
	平成18年3月期末							0	0
	平成18年9月期末							0	0

有価証券平均残高

(単位 百万円)

	平成17年9月期			平成18年3月期			平成18年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	448,269		448,269	455,148		455,148	432,849		432,849
地方債	184,677		184,677	182,527		182,527	150,282		150,282
社債	200,834		200,834	217,228		217,228	246,611		246,611
株式	109,998		109,998	107,467		107,467	102,590		102,590
その他の証券	104,327	374,846	479,174	99,205	373,436	472,642	84,406	314,582	398,989
うち外国債券	—	374,846	374,846	—	373,435	373,435	—	314,581	314,581
うち外国株式	—	0	0	—	0	0	—	0	0
合計	1,048,107	374,846	1,422,954	1,061,576	373,436	1,435,013	1,016,740	314,582	1,331,323

(注)国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式により算出しております。

預証率

(単位 百万円、%)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	1,168,916	354,379	1,523,295	1,112,663	313,357	1,426,020	1,067,806	304,912	1,372,718
預金 (B)	3,543,059	41,038	3,584,097	3,586,665	40,740	3,627,405	3,564,644	45,758	3,610,403
預証率 (A)/(B)	32.99	863.52	42.50	31.02	769.16	39.31	29.95	666.35	38.02
(期中平均)	(29.51)	(836.28)	(39.56)	(29.90)	(874.99)	(39.95)	(28.45)	(723.67)	(36.81)

(注)預金には譲渡性預金を含んでおります。

有価証券関係

中間貸借対照表(貸借対照表)の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

平成17年9月30日現在、平成18年3月31日現在、平成18年9月30日現在とも該当ありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位 百万円)

	平成17年9月30日現在					平成18年3月31日現在					平成18年9月30日現在		
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち		取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額
				うち益	うち損				うち益	うち損			
株式	104,047	172,206	68,159	70,721	2,561	100,560	211,123	110,563	110,696	133	98,033	199,088	101,055
債券	864,387	868,324	3,937	6,243	2,306	824,558	810,525	14,033	1,411	15,444	779,719	772,587	7,131
国債	471,477	471,942	464	1,891	1,427	425,838	415,861	9,976	108	10,085	408,920	403,521	5,399
地方債	183,363	186,342	2,978	3,279	301	177,240	175,402	1,837	955	2,792	131,608	131,054	553
社債	209,546	210,039	493	1,071	578	221,480	219,261	2,218	347	2,566	239,190	238,011	1,178
その他	444,972	442,096	2,876	2,103	4,979	388,842	377,496	11,346	720	12,066	384,050	375,097	8,952
合計	1,413,407	1,482,627	69,220	79,068	9,848	1,313,961	1,399,145	85,183	112,827	27,644	1,261,802	1,346,773	84,970

中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は中間期末(期末日)における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

3. 時価のない有価証券の主な内容及び中間貸借対照表(貸借対照表)計上額

(単位 百万円)

	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在
満期保有目的の債券			
子会社・子法人等株式	761	761	761
その他有価証券			
非上場株式	2,063	2,041	2,059
公募債以外の国内非上場債券	16,286	15,976	15,394

4. 子会社・子法人等株式で時価のあるもの

平成17年9月30日現在、平成18年3月31日現在、平成18年9月30日現在とも該当ありません。

金銭の信託関係

1. 満期保有目的の金銭の信託

平成17年9月30日現在、平成18年3月31日現在、平成18年9月30日現在とも該当ありません。

2. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位 百万円)

	平成17年9月30日現在		平成18年3月31日現在		平成18年9月30日現在	
	中間貸借対照表計上額	評価差額	貸借対照表計上額	評価差額	中間貸借対照表計上額	評価差額
その他の金銭の信託	2,999	0	2,996	3	2,994	5

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表(貸借対照表)に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位 百万円)

	平成17年9月30日現在	平成18年3月31日現在	平成18年9月30日現在
評価差額	69,220	85,180	84,965
その他有価証券	69,220	85,183	84,970
その他の金銭の信託	0	3	5
()繰延税金負債	27,985	34,438	34,351
その他有価証券評価差額金	41,234	50,741	50,613

デリバティブ取引関係

(1) 金利関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物						
	金利オプション						
店頭	金利先渡契約						
	金利スワップ						
	金利オプション						
	その他						
合計							

(注)「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

(単位: 百万円)

区分	種類	平成17年9月30日現在			平成18年9月30日現在		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物						
	通貨オプション						
店頭	通貨スワップ	151,725	4,954	4,954	179,847	6,303	6,303
	為替予約	5,378	14	14	6,937	8	8
	通貨オプション	1,413	2	2	2,869	1	1
	その他						
合計			4,937	4,937		6,293	6,293

(注)上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している資金関連スワップ取引については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引 平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在、ともに該当ありません。

(4) 債券関連取引 平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在、ともに該当ありません。

(5) 商品関連取引 平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在、ともに該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引 平成17年9月30日現在、平成18年9月30日現在、ともに該当ありません。

従業員の状況

(単位: 人)

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期
期末従業員数	2,282	2,186	2,302
男性	1,427	1,394	1,434
女性	855	792	868
平均年齢	36歳6ヵ月	36歳11ヵ月	36歳3ヵ月
平均勤続年数	14年6ヵ月	14年11ヵ月	14年2ヵ月
平均期中(年間)給与	3,594千円	7,199千円	3,649千円

(注)1. 従業員数は、嘱託、臨時雇員(平成17年9月末938人、平成18年3月末904人、平成18年9月末919人)を含んでおりません。

2. 平均期中(年間)給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員の定年は、満60歳に達したときとしております。

従業員1人当たり預金

(単位: 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,281	4	2,285	2,235	4	2,239	2,294	4	2,298
従業員1人当たり預金	1,570	533	1,568	1,622	503	1,620	1,572	554	1,571

(注)1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。なお、国内店の従業員数には本部人員を含んでおります。

従業員1人当たり貸出金

(単位: 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
従業員数(人)	2,281	4	2,285	2,235	4	2,239	2,294	4	2,298
従業員1人当たり貸出金	1,007	270	1,006	1,068	424	1,066	1,052	492	1,051

(注)従業員1人当たり貸出金は期中平均従業員数により算出しています。

1店舗当たり預金

(単位 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	104	1	105	104	1	105	103	1	104
1店舗当たり預金	34,441	2,132	34,134	34,859	2,013	34,546	35,030	2,219	34,715

(注)1.預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2.店舗数には出張所を含んでおりません。

1店舗当たり貸出金

(単位 百万円)

	平成17年9月期末			平成18年3月期末			平成18年9月期末		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
営業店舗数(店)	104	1	105	104	1	105	103	1	104
1店舗当たり貸出金	22,106	1,082	21,906	22,954	1,696	22,751	23,437	1,970	23,231

(注)店舗数には出張所を含んでおりません。

大株主(平成18年9月30日現在)

株主名	持株数	持株比率
日本興亜損害保険株式会社	11,651 千株	4.38 %
日本生命保険相互会社	9,475 千株	3.56 %
株式会社みずほコーポレート銀行	8,895 千株	3.35 %
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	7,638 千株	2.87 %
明治安田生命保険相互会社	6,199 千株	2.33 %
滋賀銀行従業員持株会	6,064 千株	2.28 %
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	5,793 千株	2.18 %
第一生命保険相互会社	5,626 千株	2.11 %
中央三井信託銀行株式会社	5,521 千株	2.07 %
株式会社三菱東京UFJ銀行	5,461 千株	2.05 %
計	72,326 千株	27.24 %
合計 (15,179名)	265,450 千株	100.00 %

(注)信託銀行各社の持株数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

役員一覧(平成18年9月30日現在)

取締役頭取	高田 紘一	取締役 システム部長	藤井 実
専務取締役	辻 淳夫	取締役 大阪支店長	井上 泰彦
専務取締役	大道 良夫	取締役 東京支店長	夏原 秀樹
常務取締役	伊藤 庄蔵	取締役 人事部長	佐倉 恭三
常務取締役	山田 実	取締役 総務部長	藤居 新司
常務取締役	磯部 和夫	取締役 総合企画部長	中川 浩
常務取締役 本店営業部長	安居幸一郎	取締役 審査部長	中井 晴三
常務取締役	森 悦雄	取締役 証券国際部長	間部 恵造
		取締役 京都支店長	吉田 郁雄
		監査役(常勤)	上松 学
		監査役(常勤)	水谷 正道
		* 監査役(非常勤)	西川甚五郎
		* 監査役(非常勤)	安原 正

(注)*印は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。